



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です
〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-5-1 有楽町センタービル(マリオン)13F
☎(03) 5218-4771 <http://www.jcancer.jp/>

主な
内容

- 2面 がん検診の指針改正に関するアンケート
3面、4面、5面 がん教育レポート
6面 第40回保健師・看護師研修会
8面 2017RFLヒーローズ・オブ・ホープ決定

胃がん内視鏡検診に関する研修会を開催 厚生労働省指針変更受け、協会グループ支部の役割・責任考える一歩に

日本対がん協会は2月25日、東京・千代田区の有楽町朝日スクエアで「胃がん内視鏡検診に関する研修会」を開催し、全国の支部職員を中心に約30人が参加した。厚生労働省が昨年、胃がん検診に内視鏡検診を導入するなど指針を大きく改訂し、日本対がん協会グループ支部を

始めとする検診機関が大きな影響を受けることを踏まえて、胃がん内視鏡検診を考える第一歩と位置づけるもの。

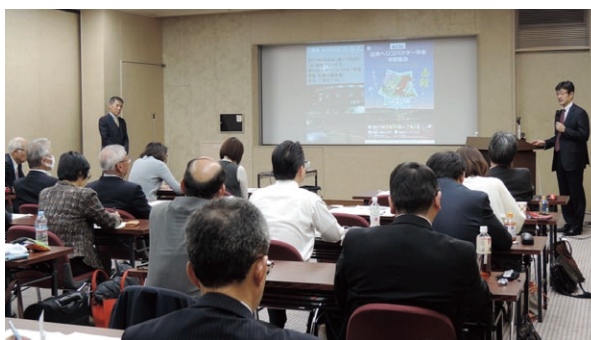
宮城県対がん協会がん検診センター副所長の加藤勝章氏と、国立病院機構函館病院消化器科部長の間部克裕氏の講演と、日本対がん協会が全国の自治体を対象に実施した「がん検診の指針改正に関するアンケート」の結果報告を行った(2面にアンケート結果)。

個別リスクの評価が重要

加藤氏は「宮城県対がん協会の取り組み～内視鏡検診とX線検診～」と題



質問に答える加藤氏(右)と間部氏(左)



して、宮城県対がん協会で行っている胃がん検診の取り組みを報告し、現状の課題と今後の胃がん検診の方向性を示した。指針改定については、さまざまなデータを示したうえで「胃X線検診は隔年では精度が落ちるので、逐年で行うべき」、「40～49歳の胃がん検診は、年齢以外のリスク要因を考慮すべき」と提言した。具体的にはヘリコバクター・ピロリ(Hp)感染と胃がんの関係性を詳しく解説し、胃炎・萎縮のない胃(Hp未感染相当)と、慢性胃炎(Hp現感染、過去感染、除菌後)のカテゴリー分けが必要で、そのための胃X線のスクリーニング精度の向上が重要と述べた。宮城県対がん協会ですでに胃炎診断の結果通知を実施していることも報告された。

血液による胃がんリスク評価(いわゆるABC分類)についてもふれ、今後

個別リスクに基づいた胃がん検診体制の構築が求められており、対策型がん検診の目的として、従来の「有効な検診を多くの人に正しく行う」から「有効な検診を多くの高リスクの人に正しく行う」に転換することが重要と結論づけた。

続いて間部氏が「胃がん内視鏡検診の運用～対がん協会支部への期待～」と題して講演した。間部氏も胃がんリスクの評価の重要性を強調した。胃がんの原因はピロリ菌の感染で、除菌による予防ができるが、リスクはピロリ菌感染だけではなく、胃粘膜萎縮の程度や、ひだの肥厚など、背景となる粘膜の診断が重要と説明。

これに関してはX線の方が客観性があり、がんを見つけると同時にリスクを判定できる利点があるとも話した。一方、胃内視鏡検診については、まだ自治体、医師会の過半数が内視鏡検診を行える見込みがない状況で、その原因としては、検診の方法が不明だったり、内視鏡医や件数枠が足りないなどが原因と説明した。そのため内視鏡学会に検診部会を作り、講習会やEラーニングなどの教育プログラムや指標を作成しつつあると話した。

がん相談ホットライン 祝日を除く毎日
03-3562-7830

日本対がん協会は、がんに関する不安、日々の生活での悩みなどの相談(無料、電話代は別)に、看護師や社会福祉士が電話で応じる「がん相談ホットライン」(☎03-3562-7830)を開設しています。祝日を除いて毎日午前10時から午後6時まで受け付けています。相談時間は1人20分まで。予約は不要です。

医師による面接・電話相談(要予約)
予約専用 03-3562-8015

日本対がん協会は、専門医による面接相談および電話相談(ともに無料)を受け付けています。いずれも予約制で、予約・問い合わせは月曜から金曜の午前10時から午後5時までに☎03-3562-8015へ。相談の時間は電話が1人20分、面接は1人30分(診療ではありません)。詳しくはホームページ(<http://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。

胃がん検診に採用広がる内視鏡検査 15年度から16年度に22%増、今後もさらに増える見込み

日本対がん協会全国自治体アンケート

自治体が実施する住民検診で、2016年度に胃がん検診に内視鏡検査を採用した市区町村が昨年度より22%増え、胃がん内視鏡検査が広がりつつあることが、日本対がん協会の全国自治体アンケートで分かった。厚生労働省が昨年初めにがん検診の指針を改定し、胃がん検診に内視鏡検査を盛り込んだことを受けて広がるとみられる。17年度もさらに30%ほど増えると見込まれるほか、「検討中」というところも多く、普及が進みそうだ。

厚労省は昨年2月、「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」を改定し、胃がん検診に内視鏡検査を導入するとともに対象を従来の40歳以上から50歳以上に引き上げ、検診間隔を年に1回から2年に1回に引き伸ばすなどの変更を加えた＝メモ参照。

日本対がん協会では、今回の指針改定が市区町村の検診にどう反映されるかを把握しようと、昨年10月から11月にかけて、全国1741自治体にアンケートを郵送し、回答をファクスでもらった(回答1010自治体、回答率58%)。

回答のあった1010自治体のうち、内視鏡検査を胃がん検診に採用していたのは15年度が184自治体だったが、指針改定後の16年度には225自治体と22.3%増えていた。17年度について尋ねたところ、68自治体が「実施する予定」と回答した。16年度に採用していたところに加え、計293自治体になり、約3割の自治体で内視鏡検査が採用されることになる＝グラフ参照。

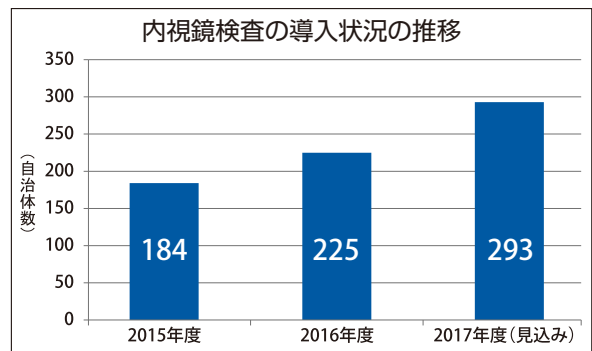
さらに「開始年度は未定」ながら「実施に向けて検討を進めている」と回答したのが321自治体。今後内視鏡検診の普及が進む可能性が高いことがうかがえた。

対象者については、指針改定前の15年度は「40歳以上」が126自治体(内視鏡検査を導入した自治体の70.4%)で、「50歳以上」が2自治体だった。一方で、「対象年齢」より若い「30歳」としたところが21自治体で、「35歳」も9自治体あった。

指針改定後の16年度になると、「40歳以上」

が122自治体で、15年度より2カ所減っていた。これに対し、「50歳以上」は44自治体で、15年度の2カ所から大幅に増加した。内視鏡を導入した自治体が15年度より増えたことを勘案すると、「50歳以上」を対象に導入したり変更したりした自治体が多かったとみられる。

受診間隔について尋ねたところ、15年度は「1年に1回」が173自治体(この質問に回答のあった自治体の95.6%)で、「2年に1回」が3自治体だった。これが16年度になると「1年に1回」が162自治体(同74.3%)で、「2年に1回」が49自治体(同22.5%)。国の指針改定の影響が広がっている様子が見てとれた。



医師確保に課題抱えたまま内視鏡検査導入も

内視鏡検査を胃がん検診に導入するに際して、実施する医療機関・医師の確保が最大の課題とされている。今回のアンケートでも、そうした課題があることが浮かび上がった。

「すでに実施している」自治体で、「とくに問題はない」と回答したところが58自治体だったのに対し、「課題はあると認識している」とところが146自治体と2.5倍にのぼった。「すでに実施している」自治体は、課題はありながらも、導入に踏み切った様子だ。

「まだ実施していない」自治体では、この傾向が顕著に出ていた。「その点は問題ないと認識している」とところが42自治体なのに対して、「その点は課題の一つと認識」が10倍以上の515自治

体。ほかに「大きな課題で、医師不足が解消できない限り採用できそうにない」というところも193自治体あった。

回答の中で、内視鏡検診を実施する上で医師・医療機関の確保を課題としているところが8割以上にのぼった。

フリーコメントを求めたところ、医師・医療機関確保の困難さに対し、都道府県レベル等、広域での対応を求め

る声が多かった。また、二次読影等の精度管理を含めた体制の整備、その支援の拡充が望まれていた。

今回のアンケートでは、乳がん検診で「推奨しない」とされた「視診、触診」の採用状況なども尋ねた。次号以降で紹介する。アンケートに関する問い合わせは、日本対がん協会がん検診研究グループ(TEL03-5218-4771)へ。

メモ＝厚労省は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」を設け、住民検診の方法の目安としている。2016年の改定では胃がん検診と乳がん検診が下記のように改められた。

種類	検査項目	対象者	受診間隔
胃がん検診	問診、胃部X線検査または胃内視鏡検査のいずれか	50歳以上 ※当分の間、胃部X線検査は40歳以上に実施可	2年に1回 ※当分の間、胃部X線検査は年1回実施可
乳がん検診	問診、乳房X線検査(マンモグラフィ) ※視診、触診は推奨しない	40歳以上	2年に1回

がん教育レポート

各地で広がるがん教育 教材も学校現場で活用

日本対がん協会は今年度も各地の小中学校などで出張授業を行い、教員や学校医、栄養士など向けの研修会にも協力した。今年度は特に教材作りに力を注ぎ、がん教育のための映像教材や、小児がんへの理解を促進するための絵本タイプのがん教育読本などを作成した。

文部科学省が来年度からがん教育の全国での展開を考えていることもあり、各地の学校や保健所などからこれらの教材を使いたいと言う要望が沢山寄せられている。日本対がん協会の各地での活動をレポートする(4面、5面に続く)。

中学校学習指導要領改定案公表 がんの取り扱いを明記 2021年度から実施

文部科学省は2月17日、小中学校の学習指導要領の改定案を公表した。このうち、21年度から実施される中学校の学習指導要領案では、保健体育の指導内容に関して「がんについても取り扱うものとする」と明記された。

一方、20年度から実施される小学校の学習指導要領案ではがんについての記述は盛り込まれなかったが、昨年改正されたがん対策基本法でもがん教育の推進が明記されており、同省は4月から学校でのがん教育を地域の実情に応じて全国展開する方針だ。

学習指導要領は、各学校で教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準で、各教科等の目標や大まかな教育内容を定めている。中学校学習指導要領案で「がんについても取り扱うものとする」と記載されたのは、保健体育の保健分野の指導内容の中で、「健康な生活と疾病の予防について理解を深めること」とした項目の取り扱いを示した部分。

具体的な指導内容は、来年度中に検討・作成が見込まれている学習指導要領解説に示され、保健体育の教科書編

集の参考にされる。

同省は2015年度からがん教育の総合支援事業としてモデル校を指定してがん教育のモデル授業を実施しており、16年度は24道府県2政令市の26自治体137校で実施された。17年度からは教員や外部講師向けの研修会を各都道府県で実施し、各都道府県のがん対策部局と連携を取りながら、地域の実情に応じてできるところから広くがん教育を展開していく方針だ。

出張授業 「よくわかる!がんの授業」も使って授業

神奈川県大磯町立国府小学校

講師 中川恵一 東京大学医学部附属病院准教授ほか

神奈川県大磯町立国府小学校で1月17日、がん教育の出張授業が実施された。日本対がん協会の神奈川県支部(かながわ健康財団がん対策推進本部)の主催で、6年生117人を対象に、中川恵一・東京大学医学部附属病院准教授が自ら監修して、日本対がん協会が制作したがん教育用のアニメ動画「よくわかる!がんの授業」を使って、がん検診の大切さなどを講義した。その後、神奈川県立がんセンターの患者会「コスモス」の緒方真子・世話人代表が、「がんを体験して思うこと～今、あなたに伝えたいこと」と題して経験を話した。

「よくわかる!がんの授業」は、クイズ形式でがんについて学べる内容で、



アニメを見ながらがんの勉強

中学生・高校生向き保健体育の学校教育教材として「文部科学省選定」の評価を受けたものだが、この日の授業では中川准教授が小学生向けにやさしい説明を加えるなどして解説した。

緒方さんは、45歳のときに子宮頸がん、50歳のときに肝臓がんにかかったが、いずれも検診による早期発見で手術治療ができた。その頃に夫と長女、長男との家族のきずなによって

がん闘病を乗り越えてきた経験を、絵本のようなスライドを使って児童らにやさしく語りかけた。講演では1日に60本以上たばこを吸っていて、なかなか禁煙が続かなかった夫が、小学生だった長男から、禁煙を続けられたことを讃える手書きの表彰状をもら

ったことがきっかけで、その後ずっと禁煙ができたというエピソードも紹介していた。

中川准教授と緒方さんの話を受けて児童らは、「がん予防のためにできることは何だろう」をテーマにグループに分かれて話し合い、「家族に検診を受けてもらう」「たばこの煙を吸わないようにする」などと、授業で学んだことを発表し合っていた。(本多昭彦)

がん教育レポート

小学生向けがん教育絵本「友だち～ぼくとゆう君～」で試行授業

東京都世田谷区立池之上小学校

日本対がん協会は現在小児がんへの理解促進のために、絵本タイプの小学生向けがん教育読本「友だち～ぼくとゆう君～」を制作中だ。このがん教育読本を使って2月9日、東京都世田谷区立池之上小学校で試行授業を行った。授業の対象は同校の6年生約50人で、この読本を読み聞かせて反応や感想を聞き、手直した上で完成させる予定だ。



朗読に聞き入る生徒たち

「ぜ日本はがんが多いの」など、大人も顔負けの質問が次々発せられた。

小西マネジャーと本多マネジャーは子どもたち向けにやさしい言葉で説明することに苦心しながら、「タバコを沢山吸ったり、お酒を飲みすぎたり、いろいろがんになりやすくなることはあるけど、そういうことをしなくてもがんになることはあるんだよ」「治るがんと治らないがんの一番の違いは、早く見つかったか

講師は同校の庄子寛之教諭で、保健の時間を使って一時限の授業を行った。庄子先生は以前からがん教育に熱心に取り組み、文部科学省の「がんの教育の在り方に関する検討会」のがん教育教材ワーキンググループの委員も務めた。今回の教材でも細谷亮太聖路加国際病院顧問とともに監修をした。

当日の授業は、まず庄子先生の簡単

な趣旨説明のあと、「友だち～ぼくとゆう君～」をスクリーンに投影し、紙芝居のように動かしながら庄子先生が朗読した。子どもたちの感想を聞いた後に、同じく協会作成のアニメ「よくわかる！がんの授業」を2話見せてがんの基礎知識を学んだ。その後、がん教育読本の原案を作った日本対がん協会の小西宏がん検診研究担当マネジャーと、本多昭彦がん教育担当マネジャーが黒板の前に立ち、子どもたちからの質問に答えた。



授業をする庄子先生

「どうしたらがんにならないの」「どうしたらがんになるの」「がんって繰り返すの」「治るがんと治らないがんはどう違うの」「がん検診ってどんなことするの」「な

どうかってことだよ」「日本にがんが多いのはお年寄りが多いからだよ」などと丁寧に答えていた。

最後に小西マネジャーが「みんなちゃんと聞いてくれてありがとう。質問がいっぱいでびっくりしました。なぜかって思う事は大事な事、世の中にはいろんな人がいるということを知ってくださいます」としめくくった。

完成した小学生向けがん教育読本「友だち～ぼくとゆう君～」は近々日本対がん協会のホームページで公開する。

(本橋美枝)



イラストが可愛い小冊子

生徒たちの感想より

- *私がこの学習で学んだことは、がんは自分には関係ないわけではないということです。病気の人が差別されているという事に気づきました。
- *がんを身近に感じることが出来る最高の本だと思いました。友達がもしかしたら明日がんになってしまって入院すると考えると、ありふれた毎日がとても大事なんだと改めて感じました。
- *とても勉強になった。がんはとてもこわくて死ぬ

- 病気だと思っていたけど、意外と治るんだなあと考えた。最近の医学はすごい！！
- *がんを経験している人としてない人では生きることの考え方が違っているのかなと思いました。ゆう君はがんだとわかっていたのに、悩んでいるはずなのに、そのような姿だと言うことに感動し、体は弱いけど、心は強いのかなと思いました。

がん教育レポート

「学校におけるがん教育のすすめ方」をテーマに 町田市学校保健大会で林和彦・東京女子医大教授が特別講演

2月16日、東京・町田市の町田市医師会館で、第46回町田市学校保健大会が開催され、東京女子医科大の林和彦教授が「学校におけるがん教育のすすめ方」をテーマに特別講演を行い、町田市の学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、養護教諭、栄養士など約80人が参加した。

林教授は、数年前からがんの啓発活動に取り組んできた。新宿駅でイベントを行ったり、テレビドラマの台本の医療監修を行ったりして、がんや緩和ケアに関する啓発活動を行ってきたが、子どもたちに正しい知識をもってもらおうと、がん教育に取り組みはじめ、医師として働きながら、今春教員免許を取得した。

初めに、現在の日本のがんの状況を説明し、がんはいまやありふれた病気で、早期発見早期治療すれば約6割が治るということを説明した。そして、子どもたちの授業の感想を紹介しながら「小学生に対しては、『がんは治らない怖い病気』という恐怖感を取り除くような話を始めていくのもいい。高校生くらいなら、キャリア教育とも絡め



講演する林和彦教授

られる」と、発達段階に応じた授業内容についても説明した。

また、がんの授業をきっかけに子どもたちが家族とがんや健康管理について話すようになることは、公衆衛生の観点においても大切なことだと述べた。最後に「子どもたちには、がんをむやみに怖がるのではなく、正しい知識を得ることで、人生の困難にどう立ち向かい、克服していくのかを考えられるようになってほしい」と思いを語った。

講演後の質疑応答では、中学校の養護教諭から、がん教育を行う際の児童・生徒へ具体的にはどんな配慮をすればよいのかという質問があり、林教授は「過剰な対応は不要だと思う。授

業の前に学校側とよく打ち合わせをしているが、小児がん経験者だけでなく、家族や身内ががん経験者やがんで亡くなっている人がいる子どもたちもいる。子どもたちの心に土足で入らないようにすることが大事ではないか」と答えた。

町田市の学校医が「がんに関する正しい知識を得て、自分が当事者になったときにあたふたしない、生活習慣に気を付ける、というのががん教育なのではないか」と感想を述べると、林教授は「教員、学校医、医師会が一丸となって取り組んでいきましょう」と応じた。

最後に町田市学校保健会会長の吉川篤町田市立第二中学校校長が「患者や家族、がん教育への熱い思いが伝わりあつという間の90分だった。今、学校現場でも教員や生徒の家族ががんになったり、身内ががんで亡くなったりすることは珍しくない。それぞれの気持ちを考えて委縮し、がん教育に対して消極的になっていたが、こういう時だからこそ一歩踏み込んでがん教育に取り組んでいきたいと思った」と感想を述べた。(岩井靖子)

吹田市で教員向けのがん教育研修会 佐瀬・順天堂大教授が講演



講演する佐瀬教授

大阪府吹田市教育委員会と吹田市学校保健会は2月16日、教員や市内の学校医、学校歯科医、学校薬剤師を対

象にした、がんの教育に関する研修講演会を吹田市内の市文化会館で開催した。文部科学省が来年度からがん教育の全国展開の方針を示していることを受け、がん教育の必要性やその進め方を学ぶのが狙い。日本対がん協会と各地でがん教育を実践している佐瀬一洋・順天堂大学大学院教授が「モデル授業から得られたがん教育への感謝と期待～医師として、患者として、子どもを持つ親として」と題して講演。約80人が参加した。

講演会で佐瀬教授は、自分が悪性骨軟部肉腫という希少がんを患った時にがんを不治の病として描くドラマや映

画を見て絶望したものの、治療を受けて、生かされていることへの感謝の気持ちを示し、「時代が変わっても変わらない命の尊さと、正しい知識の大切さを子どもたちにぜひ伝えて欲しい」と呼びかけた。

また、がんの知識を教えようということにこだわらず、「がんのことを知らないからと遠慮することなく、外部講師を活用するなどして、まずはがん教育を実践してほしい」と強調。「それには個別の先生の対応では無理」として、「教育委員会や行政の保健福祉部局、がん拠点病院などとの連携が必要」と訴えた。(本多昭彦)

「第40回 保健師・看護師研修会」を開催

講演やグループ討議で学びを深め、情報を交換



集中して話を聞く参加者

日本対がん協会は2月23日、24日、東京・千代田区の有楽町朝日スクエアで保健師・看護師研修会を開催し、各支部、自治体、関連団体等に所属するがん検診に携わる保健師や看護師など約60人が参加した。

初日は、最初に日本対がん協会相談支援室の荒木光子さんが、2016年度に開設10周年を迎えたがん相談ホットラインに関する報告を行った。

行動科学に基づく効果的な禁煙介入を

次に、講演Ⅰとしてシーエスケークリニックの阿部眞弓院長が「業務に役立つ禁煙指導の基礎知識」と題し、効果的な喫煙介入に関して講演した。禁煙支援の基本は行動科学に基づくタバコ依存の克服であり、相手の健康状態や属性、関心などに合わせ、それぞれの段階に応じたインパクトのある情報やアドバイスを与えることが重要であること、行動変容につなげるには意外性があり、信頼できる内容で、わかりやすく短時間で明確なメッセージを伝えることが重要だと語った。

また、情報提供(ティーチング)による動機付けの5つのR(Relevance: 個人的な問題、Risks: リスク情報、Rewards: 禁煙の恩恵に気付かせる、Roadblocks: 禁煙の妨げになるものは何か、Repetition: あきらめさせない)を紹介し、「相手が問題と認識していない重大情報について、介入を通し

て気付かせることが重要。情報提供を行わずに放置してしまうと取り返しのつかない事態になる。医療従事者の責任は重大」と述べた。最後に、肺機能や採血のデータを利用しつつ、相手の興味に合わせた切り口

を見つけて話し、「成功」「やや失敗か?」などの評価をつけた喫煙介入の実例を紹介した。

乳がんの最新情報や現状を紹介

続く講演Ⅱでは、公益財団法人がん研究会有明病院乳腺センター長の大野真司医師が「保健師・看護師のための乳がん最新情報」と題し、乳がん治療の進歩や、最近話題になっている若年性乳がんや遺伝性乳がん、デンスブレスト(高濃度乳房)についてなど、幅広く解説した。はじめに乳がんの基礎的な知識と最近の現状を紹介。マンモグラフィ検査で腫瘍が見つかりにくいデンスブレストに関しては、「乳腺の密度は年齢とともに下がっていく傾向だが、40代の日本人女性の50~60%がデンスブレストではないかと言われている」と説明した。

また最近、切除と同時に乳房再建を行うことが増えてきたこと、抗がん剤から分子標的治療薬、免疫チェックポイント阻害薬と進歩している薬物療法などについても説明し「早期発見、早期治療をすれば、高価な薬を用いずに、手術と放射線治療だけで済むことが多く、経済的・身体的に負担が少い。今の対策型検診のゴールは死亡率を下げることだが、今後は早期発見による医療費の削減がゴールになるのではない

か」と語った。そして「今後の啓発活動は、がんになっても安心して暮らせる社会を目指す、がんサバイバーシップがテーマになってくるのではないかと締めくくった。

グループトークやワールド・カフェ形式で情報交換も

北海道対がん協会の縣有さん、宮城県対がん協会の佐藤真由美さん、群馬県健康づくり財団の山口泰子さん、鹿児島県民総合保健センターの山本聖子さんが世話人となって情報交換会が行われた。6~7人のグループによるフリートーク形式で行われ、世話人を中心に、日ごろの業務での悩みや改善のアイデアなどを自由に話し合い、積極的に情報交換した。

2日目は、鹿児島県消化器がん検診推進機構の草野健代表理事・会長が「がん検診受診率を上げるために!」と題したワールド・カフェを行った。

ワールド・カフェとは、カフェにいるようなリラックスした雰囲気の中、参加者は4~5人に分かれたテーブルで自由対話を行い、他のテーブルとメンバーをシャッフルしながら話し合いを発展させていくグループ討議。はじめに、草野代表理事・会長が集団検診の歴史や検診、住民の検診に関する意識、鹿児島県での受診者獲得方策などについて説明。基礎知識を共有した後、参加者は話し合いの過程で出た意見や疑問、アイデアなどを、テーブルの模造紙に自由に書き込みながら、議論を深めていった。



ワールド・カフェで自由に意見を出し合う

がん対策基本法成立10年「いのちのフォーラム」開催

故山本孝史参議院議員の生涯描く朗読劇を上演 原作者の山本ゆきさんが垣添忠生会長を訪問

「山本孝史のいのちのバトン」代表などを務める山本ゆきさんが、2月21日に日本対がん協会の垣添忠生会長を訪問した。山本さんは2006年のがん対策基本法の成立に尽力した参議院議員故山本孝史氏の妻で、夫の遺志をついでがん対策に力を注いでいる。故山本孝史氏は2006年の参院本会議場で代表質問に立ち、自らのがんを告白しながら命を支える法案の成立を訴え、法案成立の原動力になった。

山本さんは「基本計画ができて、都道府県が担うようになってから、本当のがん対策が見えるようになった」とこの10年間の患者を取り巻く環境の変化を実感を込めて話した。「当時は患者にとっては暗黒時代、特に進行がん患者は行くあてのない難民状態でした



ポスターをバックに 山本ゆきさんと垣添会長から」。

「がん対策推進協議会」の初代会長を務めた垣添会長も「法律があるとなんとでは1と0。医師もそれまでは病気の事だけみている医師中心の医療だったが、患者中心の医療に意識が変わった」と話した。10年間の後半には「がんになっても安心して暮らせる社会の

構築」の文言が盛り込まれ、治療後の生き方にも支援の目が向けられるようになった意義は大きいと語り、「国の政策と対がん協会のような民間が補い合って患者支援を行うことが大事」と力を込めた。

山本さんががん対策基本法／自殺対策基本法施行10年を記念して企画した「いのちのフォーラム」が6月11日に東京・渋谷区のNHKホールで開催される。内容はゆきさん原作の朗読劇「兄のランドセル いのちの政治家山本孝史物語」の上演のほか、コンサートや法律施行10年を振り返るトークもある。お問い合わせ／チケット予約はいのちのフォーラム実行委員会事務局TEL03-3466-1558(月～金 11時～16時)・FAX03-3466-1559まで

サポーター企業訪問

女性の豊かな人生願いピンクリボンキャンペーンを実施 カーブスジャパン

第4回は東京・港区の株式会社カーブスジャパンを訪ねました。同社が運営する運動施設カーブスは、会員もスタッフも女性のみ、小規模、地域密着、短時間で効果の出るプログラム開発という独自のシステムで、全国約1800カ所、会員数約80万人を誇ります。2008年からピンクリボンキャンペーンを開始し、得られた収益を日本対がん協会に寄付されています。同キャンペーンを立案した執行役員戦略企画部長の齋藤光氏にお話を伺いました。

——ピンクリボン活動を始めたきっかけは

当社の事業は女性向けで、40代から70代と幅広い年代から支持されています。女性たちに正しい運動習慣で豊かな人生を実現してほしいというのが当社の願いです。以前から



啓発チラシと会報誌

症候群やメタボリック症候群予防にはかなり貢献してきたと思いますが、女性には乳がんや更年期といった疾患がありますよね。2008年当時、20人に1人が乳がんにかかることや、早期発見できていない人が多いと聞いてとても驚きました。しかも乳がんリスクのひとつに肥満があるとも知りましたので、これは啓発活動のお手伝いができるのではと思いました。

——どのような活動でしょうか

毎年10月をピンクリボン啓発期間に定め、ポスターの提示や、乳がんの基礎知識やセルフチェックの方法、検診受診の呼びかけなどを盛り込んだ啓発チラシを作成し、全国の店舗で会員様一人一人に手渡ししています。会報誌の「カーブスマガジン」にも乳がんを経験した会員様に登場してもらったりしています。また毎年ピンクリボンTシャツを作成して販売しています。

——Tシャツの売り上げから日本対がん協会に寄付を頂いています

やはり日本ではまだまだボランティア活動への垣根が高いようで、間接的



対がん協会から感謝状を贈呈される齋藤光氏な形でも気軽に社会貢献できる仕組みが大切だと考えました。会員様も毎年新しいピンクリボンTシャツを楽しみにして下さっているようです。元々地域密着型のスポーツクラブなので、地域の仲間とみんなでおそろいのTシャツを着てスマイルウォークに参加したり、茅ヶ崎市などでは新たなピンクリボンウォークを始めたりと活動の輪が広がっています。

——今後の計画は

ピンクリボンに限らず社会貢献活動は始めたからには息長く続けていきたいので、これならできるとい活動をきちんと準備して長く続けていきたいと考えています。

グローバル・リレー・フォー・ライフ 2017「ヒーローズ・オブ・ホープ」受賞者決定

「ヒーローズ・オブ・ホープ」は、アメリカ対がん協会(ACS)から認定される荣誉ある賞。自らの病と闘い、人々に希望や勇気を与え、前向きにがん立ち向かうサバイバーの代表として、リレー・フォー・ライフ(RFL)に参加する世界各国から選ばれる。日本では日本対がん協会がACSに推薦し、ACSの選考を経て決定する。

本年度は全世界から26人が選出され、日本からは堀均さんと、吉川俊治さんの2人が選出された(五十音順)。

リレー・フォー・ライフはみんなの命が輝く場所 堀 均さん(RFLJ10周年推進委員会委員長)



2016年4月のRFLJ10周年記念イベントでは司会を務めた

「あなたはがんで余命は約1年です」堀さんが医師から突然告げられたのは今から17年前、48歳のときだった。当時、がんの診断は死の宣告のように考えられていた。堀さんは、子供たちと妻のために闘う決意をした。1つの肺に複数種のがん、副腎への転移、治療は放射線、化学療法から手術まであ

らゆる方法でがんと闘いながらも、希望を失うことはなかった。

「私にいつも勇気と希望をくれたのは、自分の周りにいた人たちでした。家族の献身的なサポートと、私が出会った素晴らしい医師が力をくれました。RFLを通じて出会ったサバイバーと話をすることも大きかったです」

がんを経験し、堀さんはすべてを前向きに捉えることを学び、決して諦めないという今の自分になることができたという。

「がんと診断されるのは幸せなことではありません。ですが、がんを経験したからこそ得られたものもあります。RFLが無ければ出会っていなかった人々との友情は、私のかけがえの

ない宝物です」

最初の診断から17年が過ぎ、今では対がん活動の重要な役割を積極的に果たしている。2016年はRFLJの10周年イベントの実行委員長と司会を務めた。他のリレーヤーと共に、RFLJに携わってきた11年間を振り返り、最初にRFLに誘ってくれた親友である故三浦秀昭さんを含む、亡くなった仲間たちを思い、偲んだ。

「がんは今や、死の宣告ではありません。RFLJはがんサバイバーが安心して病のことを話せる場所です。RFLはみんなの命が輝く場所であり、私自身の命のバトンが、次の世代にリレーされているのを見ることができる場所だと思っています」

熊本地震を乗り越えてRFLJを開催

吉川 俊治さん(RFLJ2016くまもと実行委員長)



震災後の10月に開催したRFLJくまもとの会場で

吉川俊治さんは7年前の43歳のときに、ステージ3Bの肺がんと診断された。診断の後、まず頭に浮かんだのは家族のことだった。医師から5年生存率は15%~18%だと伝えられたが、吉川さんは「それなら、その15%に入ろう」と前向きに捉え、闘うことを決めた。

しかし、その2ヵ月後に脳転移が見つかる。5年生存率が3%を切ると聞いても、希望を失わなかった。そ

の頃、吉川さんはRFLについて知り、当時自分と同じく、がんと脳転移を患っていた故三浦秀昭さんの存在を知り、大きな勇気と希望を得たからだ。三浦さんは2010年にヒーローズ・オブ・ホープを受賞し、日本で「リレーの父」として知られている存在だ。

退院の時に病院の出口でRFLのパフレットを見つけたことを運命だと感じた吉川さんは、絶対にこのイベントに行ってみようと思ったという。

「初めてRFLに参加した時、サバイバーズラップに誘ってもらったのですが、勇気がなくて、みなさんの後をつけていだけしかできませんでした。でも実行委員の方がずっと一緒にいて、励まし、話を聞いてくれました」

今では、地元の熊本でRFLJ熊本の実行委員長を務めている。

2016年4月、熊本県をマグニチュード7の大きな地震が襲った。吉川さ

んの家も倒壊し、大きな被害を受けた。5月の開催に向けて準備していたRFLJ熊本は中止せざるを得ない状況だった。

「地震の数日後、病院でリレーのポスターをじっと見ているサバイバーさんを見かけました。その姿を見て、こんなときだからこそ、RFLJ熊本を開催しなければと気づきました」

他の実行委員と協議した結果、10月にRFLJ熊本を行うことを決めた。

「私のようにRFLが、がんサバイバーと家族にとって、人と繋がる素晴らしい機会であってほしいと願っています。患者と家族は、不安で疑心暗鬼に陥りがちですが、信じられる人々との繋がりは、勇気を与えてくれ、正しい道を歩む手助けになります。RFLJはそんな人たちと出会うことができる大切な場所です」